

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

株式会社エナリス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき当社ホームページ (<http://www.eneres.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	15社
連結子会社の名称	(株)エナリス・パワー・マーケティング (株)フォレストキャピタル (株)エナリスパワー エナリスDEバイオガスパラント(株) NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合 日本エネルギー建設(株) エナリスPVパワー合同会社 日本電力(株) (株)岩手ウッドパワー 緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合 水俣環境首都電力(株) ランフォワードパワー(株) 湘南電力(株) ENERES INTERNATIONAL PTE. LTD. PT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIA

(連結の範囲の変更)

上記のうち、日本エネルギー建設(株)の54.0%の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、日本エネルギー建設(株)を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、当社の100%子会社として連結の範囲に含めております。

また、(株)岩手ウッドパワーに出資したほか、ランフォワードパワー(株)の100%の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

エナリスPVパワー合同会社、エナリス電力(株)（平成26年6月11日付で日本電力(株)を吸収分割し日本電力(株)に商号変更）、緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合、水俣環境首都電力(株)、湘南電力(株)、ENERES INTERNATIONAL PTE. LTD. 及びPT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法適用関連会社の状況

持分法適用関連会社の数	2社
持分法適用関連会社の名称	(株)フォレストパワー (株)一戸フォレストパワー

(持分法適用範囲の変更)

当連結会計年度より、㈱一戸フォレストパワーを新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法

発電事業用資産及び

エネルギーマネジメント事業用資産 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～25年

機械及び装置 6～12年

車両運搬具 2～6年

工具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

のれん 5～10年

③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前連結会計年度まで投資その他の資産を一括して表示しておりましたが金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は21,112千円、「関係会社株式」は0千円であります。

損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は722千円であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

経営者が関与した案件について不適切な会計処理が前年度に行われたことが判明したため、過年度の売上高の取り消し等の訂正を行っております。これにより、当連結会計年度の期首の利益剰余金が318,065千円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 124,747千円

5. 連結損益計算書に関する注記

特別利益

「太陽光発電設備売却等利益」は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、取締役会に実質的な関連当事者取引である事実を開示せずに実行した取引にかかる譲渡対価と譲渡原価との差額について、平成26年12月12日付けで当社と各関連当事者間で債務が存在しないことを確認したため、特別利益に計上したものであります。

相手先	内容	当初取引日	取引金額 (千円)	利益額 (千円)
有限会社プリシャス	匿名組合出資持分及び株式の譲渡	平成25年9月30日	247,785	61,166
株式会社リボンコンサルティング	匿名組合出資持分及び株式の譲渡	平成25年9月30日	247,785	61,166
エナリス神奈川太陽光発電株式会社	太陽光発電所工事の請負	平成25年11月30日	34,700	2,987
株式会社ムーンライト	太陽光発電設備の譲渡	平成26年6月30日	647,407	60,277
合計			1,177,677	185,597

特別損失

(1) 減損損失

当社子会社の日本エネルギー建設株式会社の事業収益性の低下により、のれん残高1,904,372千円及び事務所設備等の有形固定資産6,161千円の減損損失を計上しました。また、当社の北茨城ディーゼル発電所は、平成27年度の発電開始となりますが、一部の発電機を予備用へ用途変更したため、当該発電設備の建設仮勘定178,097千円を減損損失として計上しました。

(2) 決算訂正関連費用

当社は、当連結会計年度において、過年度の不適切な会計処理に関する第三者調査委員会による調査を実施いたしました。かかる調査費用及び決算訂正にかかる監査報酬等に要した費用を決算訂正関連費用として87,412千円を計上しました。

(3) 投資有価証券評価損

子会社の日本エネルギー建設株式会社が保有する投資有価証券の減損処理により、投資有価証券評価損として70,857千円を計上しました。

(4) 事業整理損

当社は、事業見直しの一貫として、研究開発の一部中止を行ったほか、電源開発事業における案件の見直しを行いました。その結果、事業整理損として70,542千円を特別損失に計上しました。

(5) 本社移転費用

本社移転費用の内訳は、什器備品21,979千円、その他引越費用等6,416千円であります。

(6) 上場違約金支払損失

当社が平成27年1月29日付にて株式会社東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場違約金支払損失24,000千円を計上しました。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	43,200,500株	5,095,045株	一株	48,295,545株

- 日本エネルギー建設株式会社の完全子会社化に伴い、平成26年3月19日付で日本エネルギー建設株式会社の株主に当社株式を交付いたしました。その結果、発行済株式総数が495,045株増加しております。
- 当社は、平成26年6月4日を払込期日とする、公募による株式4,000,000株を発行いたしました。

また、平成26年6月25日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により600,000株を発行いたしました。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	122,800株	一株	一株	122,800株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,795,857	2,795,857	—
② 売掛金	4,782,879	4,782,879	—
③ 営業未収入金	1,151,692	1,151,692	—
資産計	8,730,429	8,730,429	—
① 買掛金	6,041,998	6,041,998	—
② 短期借入金	6,489,633	6,489,633	—
③ 未払法人税等	48,514	48,514	—
④ 未払金	474,643	474,643	—
⑤ 社債 (*1)	50,500	50,302	△197
⑥ 長期借入金 (*2)	929,744	929,353	△390
負債計	14,035,032	14,034,445	△587

(*1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 社債、⑥ 長期借入金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規社債発行または新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 115円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 66円89銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、株式会社三井住友銀行からの借入金に対して、当社所有の北茨城ディーゼル発電所の宅地家屋に対する共同根抵当権設定契約、及び売掛債権の一部に対する債権譲渡担保契約を平成27年2月2日付にて締結しております。

10. その他の注記

取得による企業結合

(1) 日本エネルギー建設株式会社

①企業結合の概要

被取得企業の名称：日本エネルギー建設株式会社

事業の内容：太陽光発電システムの販売、取付施工、保守管理業務

企業結合を行った主な理由：

日本エネルギー建設株式会社は、太陽光発電システム機器の販売、取付施工、メンテナンスサービス等を主たる事業とし、土地の仕入から販売まで一貫して手掛けてきました。

買収時、太陽光発電設備の導入コストが低減し、今後の一般個人向け販売は着実にニーズが見込まれており、今回の日本エネルギー建設株式会社との本件統合の実施により、両社が一体となって事業を行うことで、これまで未開拓となっていた当社の太陽光発電事業における個人向けの顧客層拡大の足掛かりとしたいと考えました。また、平成28年からの電力小売りの全面自由化に向け法整備も進められており、当社グループにとっても新たな付加価値を提供できる可能性が拡大し、シナジー効果創出が期待できることから、企業価値向上に資するものと考えました。

企業結合日：平成26年2月28日

企業結合の法的形式：現金による株式の取得及び株式交換

結合後企業の名称：結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率：

現金によるもの54.0%

株式交換によるもの46.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠：当社が現金及び当社株式を対価として、株式を取得するため。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金を対価とする株式取得額	1,080,954千円
株式交換により交付した株式会社エナリスの普通株式の時価	985,139千円
取得に直接要した支出額 アドバイザリー費用等	14,393千円
取得原価	2,080,487千円

④株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	日本エネルギー建設株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	171
本株式交換により交付した株式数普通株式	495,045株	

(注) 株式交換比率は、第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングによる算定結果を参考に当事者間で協議し決定しております。

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生したのれん金額：2,054,154千円

発生原因：

主として日本エネルギー建設株式会社が太陽光発電システムの取付施工及び保守管理業務を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間：8年にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度において、買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成26年9月30日時点における未償却残高1,904,372千円を全額減損しております。

(2) 日本電力株式会社

①企業結合の概要

相手先企業の名称：日本電力株式会社

取得した事業の内容：電力一括受電事業

企業結合を行った主な理由：

当社は家庭部門の電力自由化時代の到来を見据え、昨年度より家庭向けエネルギーマネジメントサービスや、家庭の電力消費量データを活用し最適電力を供給する電力一括受電事業を開始しております。一方、日本電力株式会社（以下、「日本電力」）は、平成17年に電力一括受電をスタートし、現在は関東から九州までのエリアにおいて、累計約16,000戸の運用実績を持つ国内有数の事業者です。

今回、日本電力の事業を当社グループ会社に承継することで、電力一括受電サービスにおける顧客基盤の拡大が見込まれます。また、共同でスマートメーターシステムの開発、高圧電力の調達、高付加価値電力プランや選択メニューの開発、家庭向けデマンドレスポンスサービスの開発に取り組み、双方にとって拡販機会の獲得や収益力の向上という相乗効果が期待できるため、企業価値向上に資するものと考えています。

企業結合日：平成26年6月11日

企業結合の法的形式：

エナリス電力株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社、日本電力を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称：日本電力株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠：当社が現金を対価として日本電力の一括受電事業を承継したことによるもの。

②連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年6月11日から平成26年12月31日まで

③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価現金を対価とする取得額 51,600千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 12,592千円

取得原価 64,192千円

④発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額：189,359千円

発生原因：

主として日本電力が電力一括受電事業を展開することによって期待される超過収益力があります。

償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
日本エネルギー建設株式会社	—	—	のれん	1,904,372
	東京都港区	本社等	建物及び構築物等	6,161
株式会社エナリス	北茨城ディーゼル発電所	発電設備	建設仮勘定	178,097
合計				2,088,630

(注) 減損損失に至った経緯

①当連結会計年度において、連結子会社である日本エネルギー建設株式会社の完全子会社化に伴い発生したのれんの残高を全額減損いたしました。

これは、日本エネルギー建設株式会社の買収時に想定していた一般個人向けの太陽光発電システム販売事業における超過収益力が見込めなくなったことから、のれん残高全額の減損損失を認識したものであります。

②当連結会計年度末において、当社のディーゼル発電設備の一部を予備用として使用する方針となったため、建設仮勘定に計上していた予備用発電機の帳簿残高を全額減損いたしました。

(2) 資産グルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能額の算定は使用価値により測定しており、回収可能額は零として評価しております。

訴訟の提起について

(1) 平成26年10月30日付で株式会社GW長岡製作所(契約当時「株式会社SPC」)を被告として、仕掛かり中工事の注文主解除に伴う損害賠償請求(同年8月12日東京地方裁判所より同社所有の不動産に対し仮差押命令発令)を求める訴訟を提起いたしました。

上記に関連して、平成26年11月10日付で、同社より、東京地方裁判所から認められた不動産仮差押が違法になるとして、これにより被った損害金2億4,550万円及び、これに対する本訴状到達の日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求める訴訟が提起されています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---|---------|---|
| ① | 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--|-----|--|
| | 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| | 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|------------------------|-------|
| 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| 発電事業用資産及び | |
| エネルギーマネジメント事業用資産 | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建物 | 6～25年 |
| 機械及び装置 | 6～12年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具及び備品 | 3～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年 |
| のれん | 5年 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 貸付金等の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|---|

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期前払費用」（当事業年度は178千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

経営者が関与した案件について不適切な会計処理が前年度に行われたことが判明したため、過年度の売上高の取り消し等の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金が318,065千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 117,795千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 492,392千円 |
| 長期金銭債権 | 995,839千円 |
| 短期金銭債務 | 6,798千円 |
| (3) 取締役に対する金銭債権は次のとおりであります。 | |
| 長期金銭債権 | 12,890千円 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 特別利益

「太陽光発電設備売却等利益」は、前事業年度及び当事業年度において、取締役会に実質的な関連当事者取引である事実を開示せずに実行した取引にかかる譲渡対価と譲渡原価との差額について、平成26年12月12日付けで当社と各関連当事者間で債務が存在しないことを確認したため、特別利益に計上したものであります。

相手先	内容	当初取引日	取引金額 (千円)	利益額 (千円)
有限会社ブリシャス	匿名組合出資持分及び株式の譲渡	平成25年9月30日	247,785	61,166
株式会社リボンコンサルティング	匿名組合出資持分及び株式の譲渡	平成25年9月30日	247,785	61,166
エナリス神奈川太陽光発電株式会社	太陽光発電所工事の請負	平成25年11月30日	34,700	2,987
株式会社ムーンライト	太陽光発電設備の譲渡	平成26年6月30日	647,407	60,277
合計			1,177,677	185,597

(2) 特別損失

①関係会社株式評価損

当社子会社の日本エネルギー建設株式会社の事業収益性の低下により、関連会社株式2,080,487千円の評価損を計上しました。

②減損損失

当社の北茨城ディーゼル発電所は、平成27年度の発電開始となりますが、一部の発電機を予備用へ用途変更したため、当該発電設備の建設仮勘定178,097千円を減損損失として計上しました。

③決算訂正関連費用

当社は、当事業年度において、過年度の不適切な会計処理に関する第三者委員会による調査を実施いたしました。かかる調査費用及び決算訂正にかかる監査報酬等に要した費用を決算訂正関連費用として87,412千円を計上しました。

④事業整理損

当社は、事業見直しの一貫として、研究開発の一部中止を行ったほか、電源開発事業における案件の見直しを行いました。その結果、事業整理損として70,542千円を特別損失に計上しました。

⑤本社移転費用

本社移転費用の内訳は、什器備品21,979千円、その他引越費用等3,415千円であります。

⑥上場違約金支払損失

当社が平成27年1月29日付にて株式会社東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場違約金支払損失24,000千円を計上しました。

⑦貸倒引当金繰入額

当社子会社の日本エネルギー建設株式会社への長期貸付金について貸倒引当金を設定し、当該貸倒引当金繰入額360,000千円を計上しました。

(3) 関係会社との取引高

売上高	1,150,685千円
仕入高	84,721千円
営業取引以外の取引高	16,441千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	122,800株	一株	一株	122,800株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	640,373千円
税務売上認識額	132,967千円
貸倒引当金	110,808千円
繰越欠損金	99,433千円
固定資産減損損失	55,941千円
その他有価証券評価差額金	38,940千円
固定資産除却損	14,657千円
その他	38,489千円
繰延税金資産小計	1,131,612千円
評価性引当金	△953,051千円
繰延税金資産合計	178,560千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△20,054千円
繰延税金負債合計	△20,054千円
繰延税金資産（負債）の純額	158,506千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の下記の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	164,428千円
固定負債－繰延税金負債	5,921千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	日本エネルギー建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	728,379	長期貸付金	728,379
				利息の受取	3,441		
				貸倒引当金繰入額	360,000	貸倒引当金	△360,000
子会社	日本電力株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	267,460 530	長期貸付金	267,460
子会社	エナリスPVパワー合同会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	230,000 701	短期貸付金	230,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ムーンライト	—	太陽光発電設備の譲渡、電力の仕入	太陽光発電設備の譲渡(注3)	647,407	—	—
				電力の仕入	15,143	買掛金	12,797
役員が議決権の過半数を所有している会社	エナリス神奈川太陽光発電株式会社	—	電力の仕入	電力の仕入	63,453	買掛金	4,423

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、双方協議の上決定しております。
3. 株式会社ムーンライトに対する太陽光発電設備譲渡取引は、形式的には第三者を経由した取引ですが、実質的には、株式会社ムーンライトとの取引であります。取引金額は譲渡対価を示しております。損益計算書上は当該譲渡対価と譲渡資産簿価とを相殺し、差額60,277千円を特別利益として計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役員	高橋 直弘	(被所有)	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	12,890	役員長期 貸付金 未収利息	12,890
		直接			32		32
		0.02					

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 116円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 65円82銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、株式会社三井住友銀行からの借入金に対して、当社所有の北茨城ディーゼル発電所の宅地家屋に対する共同根抵当権設定契約、及び売掛債権の一部に対する債権譲渡担保契約を平成27年2月2日付にて締結しております。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

12. その他の注記

取得による企業結合

日本エネルギー建設株式会社の株式取得及び簡易株式交換

本件の概要は連結注記表「10. その他の注記 取得による企業結合 (1) 日本エネルギー建設株式会社」をご参照下さい。

減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額 (千円)
北茨城ディーゼル発電所	発電設備	建設仮勘定 (注)	178,097

(注) 当事業年度において、当社のディーゼル発電設備の一部を予備用として使用する方針となったため、建設仮勘定に計上していた予備用発電機の帳簿残高を全額減損いたしました。

(2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能額の算定は使用価値により測定しており、回収可能額は零として評価しております。

訴訟の提起について

本件の概要は連結注記表「10. その他の注記 訴訟の提起について」をご参照下さい。